

CDP サプライチェーンレポート 2019

日本語概要版

総調達費用3.6兆米ドルに達する125の企業・団体を代表して

CDPサプライチェーンメンバー一覽 2019

プレミアムメンバー

- Microsoft Corporation
- Stanley Black & Decker, Inc.
- Walmart Inc.

リードメンバー

- Alphabet
- Bank of America
- Barclays
- Braskem S/A
- Dell Inc.
- Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.
- Imperial Brands
- JT International SA
- Juniper Networks, Inc.
- Kellogg Company
- Koninklijke Philips NV
- L'Oréal
- NRG Energy Inc
- Philip Morris International
- SABIC
- Signify NV
- Target Corporation
- The LEGO Group
- Virgin Money Holdings
- Wells Fargo & Company

- 気候変動メンバー
- フォレストメンバー
- 水セキュリティメンバー

スタンダードメンバー

- Accenture
- Acer Inc.
- Agua Andinas SA
- Ajinomoto Co.Inc.
- Amdocs Ltd
- Anheuser Busch InBev
- Arcos Dorados
- ARKEMA
- AT&T Inc.
- Avianca Holdings S.A.
- Banco Bradesco S/A
- Banco do Brasil S/A
- Bank Santander
- BMW
- Bridgestone Corporation
- Bristol-Myers Squibb
- British American Tobacco
- BT Group
- Caesars Entertainment
- Caixa Econômica Federal
- California Department of General Services (DGS)
- CANPACK Group
- Cellnex Telecom SA
- Chunghwa Telecom
- Cisco Systems, Inc.
- CNH Industrial NV
- Colgate Palmolive Company
- Croda International
- CVS Health
- Daimler AG
- Deutsche Telekom AG
- Diageo Plc
- Eaton Corporation
- Ecorodovias Infraestrutura e Logística S.A
- Endesa
- Fiat Chrysler Automobiles NV
- FIRMENICH SA
- Ford Motor Company
- Fujitsu Ltd.
- General Motors Company
- Givaudan SA
- Grupo CCR
- Heineken NV
- Hewlett Packard Enterprise Company
- Honda Europe
- Honda Motor Company
- Honda North America
- HP Inc
- HTC Corporation
- Husqvarna AB

- Intel Corporation
- International Flavors and Fragrances Inc.
- Itaú Unibanco Holding S.A.
- Jaguar Land Rover Ltd
- Johnson & Johnson
- KAO Corporation
- Klabin S/A
- KPMG UK
- Los Angeles Department of Water and Power
- MasterCard Incorporated
- McDonald's Corporation
- MetLife, Inc.
- Metro AG
- Ministry of the Environment, Government of Japan
- Mitsubishi Motors Corporation
- MRV Engenharia e Participações
- National Grid PLC
- Naturgy Energy Group SA
- NEC Corporation
- Nissan Motor Co., Ltd.
- Nokia Group
- PepsiCo, Inc.
- Pirelli
- Prysmian SPA
- Restaurant Brands International
- Royal Bank of Canada
- S Group
- S.C. Johnson & Son, Inc.
- Samsung
- Sekisui Chemical Co., Ltd
- Sky plc
- Snam S.P.A
- SSE
- Swisscom
- Symrise AG
- TD Bank Group
- Tesco
- The Coca-Cola Company
- Toyota Motor Corporation
- U.S. General Services Administration (GSA)
- Ultragaz S/A
- Unilever plc
- Visa, Inc
- VMware, Inc
- Vodafone Group
- Volkswagen AG
- Wal Mart de Mexico
- Walmart - Brasil

エグゼクティブサマリー

125社

サプライチェーンメンバー
企業数

3.6兆 米ドル

メンバー企業の調達規模

95%

現在または2年以内にサプ
ライヤー管理にCDPデー
タを使用するメンバー企業

1兆 米ドル

サプライヤーが報告した
環境リスクによる財務影響

10億トン

サプライヤーが、電源構
成に占める再生可能エネ
ルギーの割合を20%増加
させた場合のGHG削減量
(CO₂e)

ほとんどの企業において、大半の環境課題はサプ
ライチェーンにある。例えば、サプライチェーンにおけ
る温室効果ガスの排出は、直接のオペレーションの
排出の平均で5倍以上となっている。それゆえ、直接
のオペレーションを超えて削減に取り組むことは課
題となるが、サプライヤーと協働して環境へ何倍もの
好影響を与える機会も提供されていると言える。

このレポートは、購買企業が、環境リスク、環境アク
ション、公的コミットメントを考慮した際に、調達過
程でとるべきアクションを探ったものである。

このレポートは、調達規模が総計で3.6兆米ドルに
達する125社の大手購買企業が開示要請した情報
を基にしている。2019年度は、前年度の5,600社か
らさらに増え、約7,000社のサプライヤーが開示に
応じた。

これらのサプライヤーは、7,976百万tCO₂eの排
出を、そして、9,060億米ドルの気候変動関連の潜在
的な財務上のリスクを報告している。一方で、喜ばし
いことに、今年度は全体で5億6,300万tCO₂eの削
減も報告された。しかしながら、ネット排出削減を報
告したのはわずか29%に止まっており、課題は多く
残っている。購買企業は、このことを認識しており、サ
プライヤーにアクションを促し始めている。

その一例として、再生可能エネルギーの購入があ
る。これは、排出削減を大幅に可能とするものであ
る。調査によれば、サプライチェーンメンバーの3分の
2以上(70%)が、現在、サプライヤーに再生可能エ
ネルギーの購入を促している。サプライヤーが、電源
構成に占める再生可能エネルギーの割合を20%増
加させると(現在、再生可能エネルギーの構成比は
平均で11%であり、よって、31%にした場合)、10億
tCO₂eの排出削減となる。

森林減少リスクは、サプライヤーにおいて、気候変
動リスクと比べると認識はかなり低い。極少数のサプ
ライヤーのみが、森林減少リスクのアセスメントを行
ったと回答している。71%のCDPサプライチェーン
メンバーが、森林減少の抑制、あるいは森林保全に
努めているが、サプライヤーで同様のコミットメント
を持っているのはわずか27%である。

加えて、いままでの森林減少リスクの焦点は、食品
やパッケージ業界に向けられていたため、自動車や
化学などの他の業界へのリスクは見落とされていた。
サプライヤーは、森林減少に関わるリスクとして158
億米ドルを試算しているが、その大半はレピュテーシ
ョンに関するものである。

水問題に関するリスクは、これに比べ随分と大き
くなり、780億米ドルと試算されている。購買企業に
とって、これは、モノやサービスの輸送網の破壊、コス
トの上昇、レピュテーションの毀損となって顕れ
る。CDPサプライチェーンメンバーは、サプライヤー
に、水関連のリスクアセスメントの実施、政策の紹
介、目標の設定を通じて、これらのリスクの削減を促
している。

さらなるアクションに導くために、購買企業は日々
のサプライヤー管理に環境データを統合し始めている
。125社のサプライチェーンメンバーを調査したと
ころ、これに応じた企業の65%がサプライヤー管理
にCDPデータを含む環境指標を使用しており、残り
の30%は向こう2年以内に同様の措置をとるとして
いる。

明らかなことは、環境はもはや調達に伴う付随物
ではないということである。ほとんどすべて(95%)の
メンバー企業が環境問題に先駆的なサプライヤー
は競争力があると述べており、残りの5%だけが経験
的にそのようなサプライヤーはコストが高いとしてい
る。このことがサプライヤーに意味することは、アクシ
ョンを起こしているサプライヤーは購買企業の期待
を満たしており、そうでないサプライヤーは将来的に
機会を失う恐れがあるということである。



企業が彼らのサプライチェーンを巻き込んでグ
ローバルレベルで排出削減に取り組むことには
大いなる可能性があり、また、十分に手が付
けられていない領域です。我々が気候変動目標
を達成し、森林保全に取り組み、水資源保護に
努めるためには、さらなる企業の行動が不可欠
です。こうした状況認識の下、調達過程に環境
評価を組み込む先進的な多国籍企業の数はず
え続けており、彼らは環境保護に努めるサプ
ライヤーを優遇し始めています。

CDPサプライチェーン グローバルヘッド
ソニア・ボンズル

気候変動ハイライト

6,892社

気候変動質問書に回答したサプライヤー数(2018年比24%増)

9,060億 米ドル

サプライヤーの気候変動関連の財務的リスク

563 百万tCO₂e

サプライヤーの総排出削減量

202億 米ドル

サプライヤーの排出削減による年間コスト削減額

水セキュリティハイライト

1,975社

水セキュリティ質問書に回答したサプライヤー数

780億 米ドル

サプライヤーの水関連の財務的リスク

60%

取締役会レベルで水関連の監督を行っているサプライヤーの割合

フォレストハイライト

158億 米ドル

サプライヤーの森林リスクコモディティ関連の財務的リスク

72%

サプライヤーの森林減少リスクに関連する財務的リスクのうち、評判や市場動向に関連する割合

54%

取締役会レベルで森林減少リスク管理を行っているサプライヤーの割合(2018年:44%)

27%

森林減少や森林転用の防止に関するコミットメントを策定しているサプライヤーの割合

71%

森林減少や森林転用の防止に関するコミットメントを策定しているサプライヤーチェーンメンバー企業の割合

このレポートと開示状況について

このレポートは、主要購買企業とそのサプライヤーが気候変動、森林減少、水資源保護に与える影響とそれらから受けるリスクについての彼らの開示状況をCDPのデータを用いて解説したものである。

CDPは年間調達規模が総計で3.6兆米ドルに達する125のグローバル企業と公的機関をサプライチェーンメンバーとして束ねており、彼らメンバーはそのサプライヤーに現在と将来の環境リスクについてCDP質問書への回答を通じて開示を行うよう要請している。

本年、彼らメンバーは、13,111社のサプライヤーに、気候変動、森林減少、水資源保護の少なくともいずれか一つについて、標準質問書を送付した。年間売上高が250百万米ドル以下あるいは250百万ユーロ以下のサプライヤー、また、開示が初めてとなるサプライヤーには、簡易版質問書を送付した。

2019年は、53%のサプライヤー(6,958社)が要請に応じている。2018年は、11,000社に送付し、回答率は51%であった。

要請に応じたほとんどのサプライヤー(6,891社)が、気候変動に関して情報を提供した。森林減少と水資源保護は、CDPの質問書に加わって日が浅く、また、事業との関係性の低いセクターも存在するため、回答を求められたサプライヤーは少数であった。森林減少に関しては、536社が開示を求められ、62%の334社がこれに応じている。水資源保護に関しては、3,746社が開示を求められ、53%の1,975社がこれに応じている。

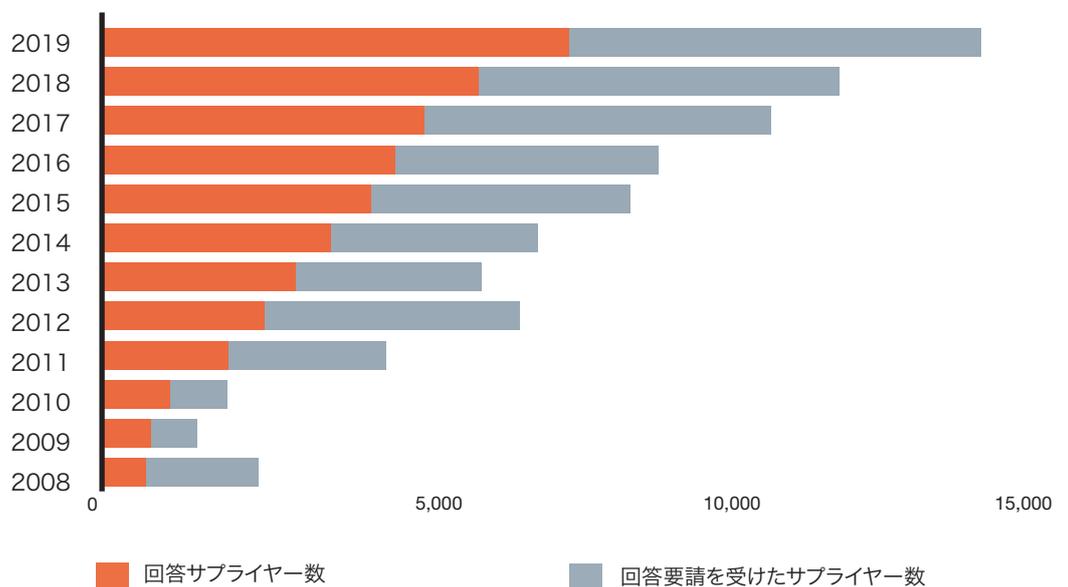
CDPは、上記とは別に、サプライチェーンメンバーを対象に、環境問題と彼らの調達と戦略の統合に関して調査を行い、35%強の44社から回答を得た。

このレポートの分析は、サプライチェーンメンバーの要請を受けてCDP質問書に回答したサプライヤーからのデータを基にしている。よって、機関投資家のみからの要請に応えるためにCDPプラットフォームを用いた企業のデータは対象としていない。また、誤解を招く統計報告を避けるために、応答の品質は保証されており、少数の外れ値データポイントは除外されている。このレポートでの%表示は、送付総数に対する割合ではなく、開示要請に応じたサプライヤーまたはメンバーを母数とする割合である。

なお、本レポートは2019年12月に発表されたCDPサプライチェーンレポート2019「Changing the Chain」の一部を抜粋して翻訳したものを基に作成している。

CDPサプライチェーンレポート2019
[「Changing the Chain」](#)

サプライチェーン回答企業数の推移(2008-2019)



行動を起こす購買企業

CDPサプライチェーンメンバーは、既存の調達システムを持続可能なベストプラクティスに革新すべく不断の努力を続けている。

ほとんどすべて(95%)のメンバー企業が環境問題に先駆的なサプライヤーは競争力があると述べており、残りの5%だけが経験的にそのようなサプライヤーはコストが高いとしている。

サプライヤーへのエンゲージメントは、全体的な環境戦略において不可欠な要素である。過去の回答結果によると、サプライチェーンにおけるGHG排出が直接のオペレーションからの排出の平均で5.5倍以上であることがわかっている。同様のことは、森林保全、水資源保護にも言えることである。

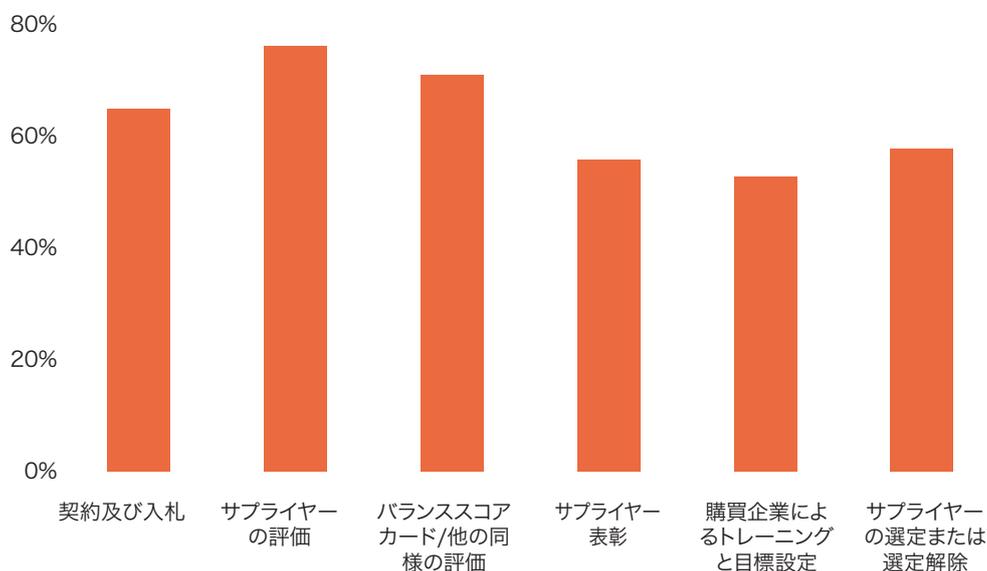
持続可能な調達とサプライチェーンの透明化は、企業の環境戦略上の重要な要素であるだけでなく、ビジネス戦略上の根幹をなすものとますます見なされるようになってきている。2019年、我々はサプライチェーンメンバーのサプライヤー管理について調査を行った。それによると、95%のメンバー企業が環境問題に先駆的なサプライヤーは長期的な関係維持に不可欠な価格競争力があると考えており、残りの5%だけが経験的にそのようなサプライヤーはコストが高いとしている。

サプライチェーンを通じた行動を起こすために、購買企業は日次のサプライヤー管理に環境データを統合し始めている。調査に応じたメンバー企業の65%がサプライヤー管理にCDPデータを含む環境指標を使用しており、残りの30%は向こう2年以内に同様の措置をとるとしている。環境データを調達を中心に据えることにより、購買企業にとって持続可能な調達が当たり前になりつつある。

この目的を達成するために、サプライチェーンメンバーは環境データを調達ツールと調達プロセスの双方に統合している。調査に応じたメンバー企業の75%が実践している最も一般的な方法は、書面か対面で行うサプライヤーの評価にコストと品質に加え環境指標を含めることである。さらに他のメンバー企業の中には、契約および入札書類に環境パフォーマンスに関する特定の文言を記載し、明確な期待を示しているところもある。また、調査に応じた52%は、持続可能性に関する購買企業によるトレーニングと目標設定はデータをサプライヤー管理のプロセスに統合する際の中核部分をなすと強調している。さまざまな既存の調達メカニズムにおいてCDPデータを活用し環境への比重を大きくすることで、これらの企業は完全に持続可能な調達方法に向けてさらなる移行が可能となる。

CDPサプライチェーンメンバーが示す革新は、環境先駆的な取り組みの範囲を広げている。環境データを意思決定に統合し、購買企業自身が学び、サプライヤーにインセンティブを与えることにより、これらの先駆的な取り組みを行う企業はサプライチェーンの可能性を将来にわたって広げ、環境負荷を軽減して行くことだろう。

サプライヤーデータの調達プロセスへの統合



サプライヤーエンゲージメント評価について

CDPサプライヤーエンゲージメント評価(SER)は、気候変動問題に対する企業のサプライチェーンへの働きかけを評価し、バリューチェーン内での企業間連携を促進する指標である。CDP気候変動質問書における4つの分野の質問(ガバナンス、目標、スコープ3管理、サプライヤーとの協働)への回答内容と、CDP気候変動質問書全体の評価から、企業の気候変動対応への取り組みを評価しスコアリングする。今年から評価対象を、CDPサプライチェーン対象企業だけでなく、投資家からのみ要請を受けてCDP気候変動質問書に回答している全ての企業に拡大し、A評価企業(サプライヤーエンゲージメントリーダーボード)を公表している。2020年2月に発表された今年のSERリーダーボード企業は、全世界で159社であった。

気候変動の4つの質問分野と、CDP気候変動質問書全体の回答評価を以下のウェイトに基づいて合計点数を計算し、AからD-までの8段階の評価を提供している。

評価方法はウェブサイトにて公開している。[\(英語\)](#)
[\(日本語\)](#)

SERのスコアリング項目のウェイト

スコアリングカテゴリ	ウェイト
ガバナンス	20%
目標	15%
スコープ3排出量算定	20%
サプライヤーとの協働	35%
CDP気候変動質問書スコア	10%

SERリーダーボード日本企業

バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター

エーザイ

小野薬品工業

第一三共

食品・飲料・農業関連セクター

キリンホールディングス

日本たばこ産業

インフラ関連セクター

積水化学工業

大和ハウス工業

製造セクター

NOK

NTN

アシックス

京セラ

セイコーエプソン

ソニー

豊田合成

ニコン

日立製作所

富士フイルムホールディングス

ブリヂストン

古河電気工業

横河電機

素材セクター

花王

住友化学

ライオン

小売セクター

丸井グループ

サービスセクター

大日本印刷

野村総合研究所

ベネッセホールディングス

輸送サービスセクター

川崎汽船

各地域の概況

	全世界	北米	南米	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	アフリカ
気候変動							
回答企業数	6892	2424	610	2067	47	1726	47
スコープ1排出量回答企業割合 (%)	68	62	51	76	60	73	55
スコープ1排出量合計(百万tCO ₂ e)	4,346	1,308	166	1,324	5,922	1,475	66,068
スコープ2排出量回答企業割合 (%)	52	47	32	62	49	61	38
マーケット基準スコープ2排出量合計(百万tCO ₂ e)	362,401	32,285	176	327,520	7	2,390	21
スコープ3排出量(上流)回答企業割合 (%)	18	13	10	19	15	25	19
スコープ3排出量(上流)合計(百万tCO ₂ e)	11,158	7,278	44	721	29	3,075	9
排出削減目標設定企業割合 (%)	46	31	21	66	43	52	36
前年比で排出削減している企業数	1975	552	106	685	15	601	14
SBT設定企業数	306/590	58/153	5/15	140/274	1/5	102/141	0/1
上流サプライヤーと協働している企業割合 (%)	36	32	29	30	47	51	19
水セキュリティ							
回答企業数	1994	610	256	640	11	455	22
取水量回答企業数	1252	370	122	440	7	297	16
水リスク評価を実施している企業数	1171	324	109	402	7	314	15
水関連目標の設定企業数	1371	394	157	467	5	335	13
水に関する方針を設定している企業数	914	234	67	372	3	231	7
上流サプライヤーと協働している企業割合 (%)	17	18	7	18	9	22	9
フォレスト							
回答企業数	334	121	102	48	4	58	1
森林リスク評価を実施している企業数	158	52	35	28	4	38	1
トレーサビリティを実施している企業数	184	69	38	26	4	26	1
目標設定企業数	111	41	13	21	2	33	1
森林減少に関する方針を設定している企業数	155	53	33	27	3	38	1

グローバルスコアリングパートナー



ジャパンスコアリングパートナー



ジャパンサプライチェーンメンバー 2020

Eat Well, Live Well.



※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2019質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記載された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2020 CDP. All rights reserved.

CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Takahiro Kato

Tsuyoshi Yoshioka

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

**Representative:
Takejiro Sueyoshi**

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

Chairman: Alan Brown

Annise Parker

Jane Ambachtsheer

Stephen T. Chow

Jeremy Burke

Justin Johnson

Katherine Garrett-Cox

Rachel Kyte

Christine Loh

Ramakrishnan Mukundan

Jeremy Smith

Takejiro Sueyoshi

Martin Wise

CDP Contacts

Paul Dickinson
Executive Chairman

Paul Simpson
Chief Executive Officer

Sue Howells
Chief Operating Officer

Dexter Galvin
Global Director,
Corporations & Supply Chains

Sonya Bhonsle
Global Head of Supply Chain

CDP Headquarters

4th Floor Plantation Place South
60 Great Tower Street London
EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900

www.cdp.net
info@cdp.net

